

所得の地域格差と労働力移動

2021年12月9日

2021年12月16日

一橋大学経済学部

秋本航平

阿部将悟

I はじめに

地域格差は世界共通に見られる現象であり、近年の産業構造や社会的背景の変化によってこの問題に対する関心は高まっている。日本の地域格差は長期的に見れば縮小傾向にあるが、依然として存在しているのは間違いない。たとえば、内閣府の年次経済財政報告では、東京都と沖縄県の間では2倍程度の所得格差があることが指摘されている（内閣府（2005）、第2節）。地域格差には人口、インフラ、自治体の財政力などさまざまな要素が関係するが、その中でも代表例として所得格差がある。所得の地域格差は、例えば、獲得できる賃金が増加するという理由で地方在住者が都市部へと移動するなど、人々の生活にさまざまな影響をもたらす。

実際に、太田(2005)は若年労働市場の地域特性を都道府県レベルで検討し、新卒求人倍率が若年者の流出入を説明するというかたちで、地域格差と労働力移動の関係性を説明した。しかし、太田(2005)は若年労働市場のみに着目しており、全世代の所得格差を考慮しておらず、労働力移動と地域の所得格差の関係の全体像は明らかにされていない。

そこで本稿では、労働力移動の要因として所得格差に着目し、総務省統計局『就業構造基本調査』（以下、就調と略す）のデータを用いて、所得の地域格差が労働力移動に与える影響を分析する。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、本稿で使用するデータと具体的な推定方法を説明する。IIIでは分析結果を示し、地域の所得格差と労働力移動の関係性について考察する。IVでは、本稿から得た結論と政策的含意を述べ、本稿における研究課題についても言及する。

II 分析の方法

1. 使用するデータ

本稿では就調1992年、1997年、2007年調査（2002年のデータは一部項目が他の年と異なり、結果に悪影響が出てしまったため、サンプルから除外した）から、「三大都市圏か否か」「前住地区分」「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の5つの項目を使用する。

就調とは、総務省が5年ごとに行う世帯調査であり、全国から無作為に抽出した15歳以上の世帯員を対象に、就業状態、仕事内容、就業希望の有無などを調査したものである。利用できるサンプルサイズが大きく、複数の所得項目のデータをピックアップすることができるため、本稿では就調を使用した。

2. 推定方法

具体的には、三大都市圏在住の個人と非三大都市圏在住の個人の所得の差が、三大都市圏に流入する人数にどのような影響を与えているのかを分析する。推定式（計量経済学モデル、計量モデル）は次のような単回帰モデルによって表される。

$$inflow_t = a + b \text{Diff}(income_h - income_l)_t + e_t$$

添え字の説明：tは調査年、すなわち1992年、1997年、2007年を表す。

被説明変数（ $inflow_t$ ）は、三大都市圏への人口流入率であり、調査時点で三大都市圏在住の人のうち、前住地から三大都市圏に流入してきた個人の割合である。流入してきた人とは、前住地区分の項目の中で、「他の都道府県」または「外国」と回答した個人で、流入してきた個人かつ三大都市圏在住の人数を、三大都市圏在住者数で割った値が被説明変数となる。この変数を用いることで、三大都市圏在住の人のうちどれくらいの割合が他地域から流入してきたかを分析することができる。

また、説明変数（Diff変数）は三大都市圏在住者の平均所得（ $income_h$ ）と非三大都市圏在住者の平均所得（ $income_l$ ）の差である。分析結果の頑健性を確かめるために「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の3つの項目それぞれについて分析した。なお、就調の所得は、カテゴリ変数で採取されているため、各カテゴリの中位値を使って連続変数化した。

III 分析結果

以下は流入率を「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の3つの項目についてそれぞれ回帰した結果である。

・個人所得

. reg rate Diff if year ~= 2002

Source	SS	df	MS	Number of obs	=	3
Model	.000018789	1	.000018789	F(1, 1)	=	2.18
Residual	8.6237e-06	1	8.6237e-06	Prob > F	=	0.3791
Total	.000027413	2	.000013706	R-squared	=	0.6854
				Adj R-squared	=	0.3708
				Root MSE	=	.00294

rate	Coefficient	Std. err.	t	P> t	[95% conf. interval]	
Diff	.0001535	.000104	1.48	0.379	-.001168	.0014751
_cons	.0128468	.0077639	1.65	0.346	-.0858025	.1114961

• 世帯所得

. reg rate Diff_hh if year ~= 2002

Source	SS	df	MS	Number of obs	=	3
Model	.000018678	1	.000018678	F(1, 1)	=	2.14
Residual	8.7352e-06	1	8.7352e-06	Prob > F	=	0.3819
Total	.000027413	2	.000013706	R-squared	=	0.6813
				Adj R-squared	=	0.3627
				Root MSE	=	.00296

rate	Coefficient	Std. err.	t	P> t	[95% conf. interval]	
Diff_hh	.0000698	.0000477	1.46	0.382	-.0005366	.0006761
_cons	.0180771	.0044143	4.10	0.152	-.0380123	.0741665

• 世帯主所得

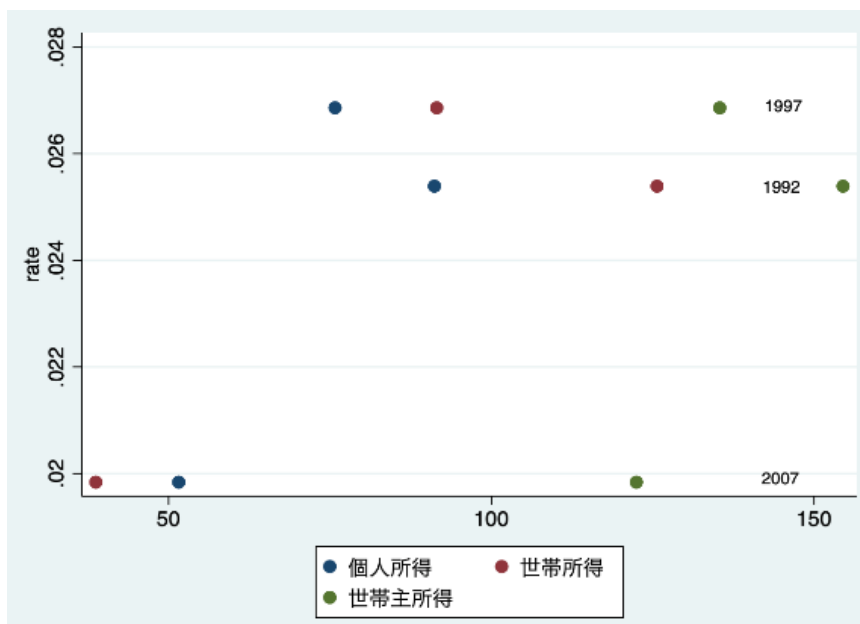
```
. reg rate Diff_head if year ~= 2002
```

Source	SS	df	MS	Number of obs	=	3
Model	.000012368	1	.000012368	F(1, 1)	=	0.82
Residual	.000015045	1	.000015045	Prob > F	=	0.5311
				R-squared	=	0.4512
				Adj R-squared	=	-0.0976
Total	.000027413	2	.000013706	Root MSE	=	.00388

rate	Coefficient	Std. err.	t	P> t	[95% conf. interval]
Diff_head	.0001545	.0001704	0.91	0.531	-.0020104 .0023194
_cons	.0027977	.0235241	0.12	0.925	-.2961047 .3017001

サンプルサイズが小さく、自由度が小さすぎたため、どの項目においても統計的に有意な結果は見いだせなかった。それでも、3つのすべての項目において類似した結果が得られ、若干の正の関係がある可能性が示唆された。

ここでは十分な結果が得られなかったため、新たにグラフにすることで関係性を分析する。以下は推定に用いたデータをグラフにしたものである。横軸は三大都市圏と非三大都市圏の平均所得の差、縦軸は三大都市圏在住の人のうち、前住地から三大都市圏に流入してきた個人の割合を表し、「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の3つの項目を同時にプロットした。



図より、「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の3つの項目全てにおいて、正の関係があることが示唆された。また、高所得地域と低所得地域の所得差が大きいほど、高所得地域への人口流入率が高くなる傾向もあるかもしれない。所得項目について、基本的には3つの項目で似たような結果となっているが、2007年のみ世帯所得と個人所得の関係性が入れ替わっており、世帯所得の所得差が個人所得の所得差を下回っている。90年代から2000年代にかけて世帯所得の差が小さくなった理由として、世帯所得が比較的少ない世帯での非世帯主の所得が増加したことが考えられる。この背景には、女性活躍推進法が定められるなど女性の社会進出が進み、共働きの世帯が増加したことが関係しているのかもしれない。

IV 結論

今回の研究では、高所得地域と低所得地域の所得差が大きいほど、高所得地域への人口流入率が高くなるという傾向が見られた。この結果から、所得の地域格差は低所得地域から高所得地域への労働力移動を引き起こすことが示唆された。また、頑健性を示すために「個人所得」「世帯所得」「世帯主所得」の3つの項目を使ったが、それぞれの項目ごとの大きな特徴は表れず、使用する所得データによる違いは見られなかった。それでも、90年代から2000年代にかけて三大都市圏と非三大都市圏での世帯所得格差が小さくなっており、女性の社会進出が進んだことによる共働き世帯の増加が世帯所得格差に影響を与えていると推察できる。

最後に今回の研究課題を2点述べる。1点目は全体として得られるデータ数が少ない分析方法であり、統計的に有意な結論が出せなかった点である。匿名データの構造上、現住地の区分が三大都市圏在住か非三大都市圏在住の二択しかなかったため、有意な結果を得られることができなかった。47都道府県、市町村単位で現住地が判明しているオリジナルなデータでは結果は違ったものになる可能性がある。また、就調から得られるデータが5年周期であり、短期的な変動を分析することもできなかった。

2点目は労働力移動の要因として、所得格差以外の要因を考慮に入れていない点である。労働力移動の要因には、所得の地域格差だけではなく、地域による物価水準の違いや各地域の地理的条件や当時の経済的状況、仕事以外の家族関連の移動などの要因が考えられる。これらの要因を考慮に入れた分析ができれば、今回とは違った結果が出るのではないか。

参考文献

太田聡一（2005）「地域の中の若年雇用問題」『日本労働経済雑誌』No.539、 p.17-p.33。

内閣府（2004）『経済財政白書 平成16年度年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/pdf/04-00203.pdf>)